

対比 3億7700万円の増

4500万円

拠点施設整備事業、子育て支援拠点事業など20数項目の



図書・文化等拠点施設整備事業（体育館第2アリーナ）

歳 出

科 目	予算額	前年対比
民 生 費	14 億 3638 万円	△ 0.7%
教 育 費	6 億 7684 万円	27.4%
衛 生 費	6 億 352 万円	38.1%
総 務 費	4 億 9871 万円	△ 10.3%
農林水産業費	3 億 8311 万円	△ 5.4%
土 木 費	3 億 1269 万円	66.3%
借入金償還額	2 億 8337 万円	5.3%
そ の 他	3 億 5038 万円	4.3%
合 計	45 億 4500 万円	9.0%

(注) △はマイナス

主要な事業

- ① 有機資源循環第2期事業……………1億7100万円
- ② 道の駅事業……………1億4488万円
- ③ 図書・文化等拠点施設整備事業費……………3億2079万円
- ④ 子育て支援拠点事業……………392万円
(子育て支援センターの開設)
- ⑤ 妊婦健康診査事業(5回→14回)……………1559万円
- ⑥ 消防ポンプ自動車購入費……………1600万円
- ⑦ 老人日常生活用具給付事業(火災警報器)……………168万円
- ⑧ 活力ある高収益型園芸産地育成事業……………2861万円
- ⑨ 野菜等産地消推進モデル事業費補助金……………425万円

第1予算審査特別委員会（総務常任委員会）

審査報告（概要）

委員長 田 中 和 美
副委員長 松 枝 恒 男
委 員 中 島 征 行
井 上 護

町税は3・4%の減となっており、今後も景気の後退により税の減収が懸念され、慎重なる行財政運営を求める。

義務的経費で、人件費、扶助費、公債費のいずれも増加している。また、物件費も図書・文化等拠点施設整備事業により16・7%増加している。今後は、さらに財政事情は厳しくなると思われるので、更なる行政改革の推進と、健全な行財政運営を強く求める。

今後不況による失業者増や個人、法人の収益の減に伴う税に対する負担感の増により未納者が増えることが予想され、徴収対策の充実が重要である。また水道料や給食費等を含めたところでの未納者への徴収対策について、各担当者間で十分連絡調整を行われない。

財産管理費で5049万8千円が計上されており、特に庁舎施設等維持管理費については、更なる経費節減に努められたい。

電算処理業務については、電算機の安定稼働と更なるコスト削減に努められたい。工事費等落札率については、平成20年度現時点で落札率は78%で入札制度改革後一定の成果はあったものの、課題問題点も見受けられるので、今後、談合・汚職の防止、また透明性を向上させ同時に工事の質を確保すべく、更なる入札制度の構築に努められたい。

第2予算審査特別委員会（文教厚生常任委員会）

審査報告（概要）

委員長 牟田口 美智子
副委員長 中 島 和 正
委 員 西 田 勉
真 崎 萬 次
徳 永 豊

合併処理浄化槽普及率は約60%で、クリーク環境改善に向け、積極的な普及促進をお願いする。

循環センターでは、作業の安全面、事故など、十分注意を払っていくよう指示